

博士学位論文審査要旨

2016年1月26日

論文題目： 日中のパブリック・ディプロマシー 概念変容に伴う新たな競争

学位申請者： 張 雪斌

審査委員：

主査：	法学研究科	職名	教授	浅野 亮
副査：	法学研究科	職名	教授	鷲江 義勝
副査：	法学研究科	職名	教授	力久 昌幸

要 旨：

この論文は、国家の対外行動に関する国際関係理論を用いて、日中両国のパブリック・ディプロマシー（以下「PD」と略す）及び文化政策が競争的な性格を強めた原因と背景を論じたものである。

グローバリゼーションが進行する現代の国際社会において、文化はソフト・パワー（あるいはスマート・パワー）の源泉として極めて重要な役割を果たす。ジョセフ・ナイの言葉を借りれば、ソフト・パワーとは、力による強制や利益による誘導を伴わず、魅力によって他者の尊敬と共感を強め、自らにとって望ましい行動を促す能力である。PDは、主に外国の大衆に対して文化を媒介として発信を行って交流を促し、発信側の国家のソフト・パワーとして機能する。

これまでPDは、文化の発信とほぼ同一視されてきた。確かにPDは文化政策と密接に関連し、切り離すことが難しい。また、一方的に大量の情報を浴びせるプロパガンダとの違いもほとんどないと見なされてきた。しかし、現代のPDは、双方向の発信という形態をとり、そこから価値創造を行うまでに変化し発展してきた。日中においても、日本は広報外交、中国は公共外交と呼びつつそれぞれPDを展開している。

また、文化政策やしばしば文化政策と同一視されるPDも、対立や摩擦とは無縁であると考えられてきた。しかし、PDが対外政策の目的の達成に寄与するがゆえに、対立と緊張を生み出す側面が存在している。本論文は、2000年代以後の日中がPDを積極的に展開し始めるとほぼ同時に、PDのこのような側面が強く認識されるように変わった背景を実証的に分析し、国際関係の理論を批判的に応用して分析を試みている。

このように、本研究は、独自の視点から進められた理論研究と実証研究を兼ね備えた本格的論考といえ、近い将来、当該分野の基本文献と見なされると考えられる。

よって、本論文は、博士（政治学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2016年1月23日

論文題目： 日中のパブリック・ディプロマシー 概念変容に伴う新たな競争

学位申請者： 張 雪斌

審査委員：

主査： 法学研究科 職名 教授 浅野 亮

副査： 法学研究科 職名 教授 鷺江 義勝

副査： 法学研究科 職名 教授 力久 昌幸

要 旨：

2016年1月13日（水）、16:30から18:00まで、総合試験を行った。総合試験は、当該分野に詳しい専門家3人による口頭試問の形式で行われた。

提出された論文の主題であるパブリック・ディプロマシー（以下、「PD」）の研究に必要と考えられる国際関係理論と実証研究の方法につき、高いレベルの知識があり理解をしているか、試験を行った。その結果、PDの効果や役割についての理論的検討及び日中両国におけるPDの担当部署や体制、そしてそれらの変化などにつき、卓越した知識を持ち深い理解ををしているものと評価できた。

語学試験は、執筆した論文に含まれている英語文献の内容に関する質疑応答による形式で行われた。その結果、申請者は、多数の英語文献を精読し、その内容を博士論文総合試験に見合う高いレベルで正確に理解していることが判明した。また、本論文において多数の中国語文献が使用されていることも、高く評価された。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 日中のパブリック・ディプロマシー 概念変容に伴う新たな競争
氏名： 張 雪斌

要旨：

本稿は、国際関係理論、とりわけ国家の対外行動を説明するための理論的分析視点を用いて、日中両国のパブリック・ディプロマシー(以下「PD」と記す)及び文化政策において競争的な側面が強まった理由を明らかにしたものである。

グローバリゼーションの深化と情報通信技術の発展により、国際関係における文化の概念と役割は多様化してきた。冷戦終結に伴いイデオロギーの違いを巡る政治的な境界線が薄まったため、文化は人、カネと共に国境を越え、より一層の交流、そして摩擦と競争を起こしている。各国政府による政治的、経済的な交流と競争と比較すると、近年の文化の越境と交流では脱政治の側面が強い。そのため、文化によるグローバル規模の市民社会化や国家間の相互理解への貢献が期待されている。

他方で、ナイが主張するように、グローバリゼーションが進む今日の国際社会において、文化はソフト・パワー、スマート・パワーの源泉としても国家にとって極めて重要な意義を持つ。そのため、近年では、日、米、欧州諸国だけでなく、中国、インドなどの新興国も文化の役割と影響力に注目し、ソフト・パワーを巡る競争における自国の優位性を求めている。文化のグローバリゼーションに対応するため、諸国政府は国内外の文化交流を促進するとともに、自国文化の輸出と発信を強化している。そのようなグローバルな変化を背景に、文化と情報を主なツールとし、国家のソフト・パワーを強化する重要な手段である PD は各国の政策関係者と有識者にますます注目されてきている。

PD という概念自体は古くて新しいものである。外国国民の自国に対する認識、態度が自国の外交環境に与える影響に関する研究やその外交現場での実践は長い歴史を持っている。時代と国際情勢の変化に伴い、外国の大衆を対象に行われる外交行動も変容してきた。限定された目的達成のための心理戦、広範囲で意図的に行われる情報操作やプロパガンダ、そして一方的な政策、文化に関する発信であるような文化外交といった政策を超え、今日のPDの定義は双方向の発信、理解、価値創造に言及するまでに発展してきたのである。

PD の一般的な定義に関しては、本稿は基本的に北野による説明を援用し、以下のように定義する。「PD とは、自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、相互発信、交流による民間レベルの相互理解を深め、相互信頼関係を促進するよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動である」

第三章で詳しく述べるように、公共外交の特徴を解明しようと試みる先行研究は数多く存在しており、中国の対外政策研究にも重要な知見を提供している。しかし、近年中国の対外政策自体が激しく変化しており、中国国内における公共外交の概念に対する理解も変化してきた。ほとんどの先行研究は公共外交の時々の特徴を分析することに注力しているため、長期にわたり公共外交の変化を促す要因が理論的に説明されていない。したがって、2000 年代以降、なぜ中国は公共外交という概念を導入し、実践と理論研究を深化させてきたのか、という問いに対し、先行研究のみでは満足な答えを出すことができない。そのため、今後公共外交が変化する方向性を示す

ことはもちろん、台頭する中国の対外戦略における公共外交の位置づけを理解することも困難であろう。そして、中国が戦略的に公共外交や対外文化政策を展開しているとの見方が一般的となっているが、中国が台頭するプロセスにおいて、いかにして日本を含む西側先進諸国をライバルとして見なし、公共外交を外交の重要手段として捉えるようになったかに関しては十分に検証されていない。

他方、第四章で詳述するように、中国の公共外交を対象とする研究に比べ、英語圏における日本の広報文化外交にスポットを当てた研究は発展途上である。日本国内にはいくつもの優れた先行研究が存在し、広報文化外交の変遷、特徴や課題を理解するのに極めて重要な知見を提供している。しかし、変容する外交環境に対し、対外政策としての広報文化外交がどのように変化し、対応してきたかという問いに答えるものは少ないと言わざるを得ない。冷戦期の日本にとって、広報文化外交はアメリカを始めとする西側諸国と円滑な外交関係を維持し、アジア諸国に対する「貢献」の重要な手段であった。冷戦終結後、日本が推進するアジア地域主義への広報文化外交による役割が期待され、日中関係の変化に伴い、中国も広報文化外交の重要な対象国となった。2000年代以降、中国の台頭パワー・シフトを背景に、日本の広報文化外交にとって、中国は重要な対象国だけでなく、場合によってはソフト・パワー、文化的プレゼンス競争のライバルでもあった。従来PDにおける政治色を注意深く抑える日本はなぜ広報文化外交における戦略性と効率性を求めるようになったかを理解するためには、さらなる検証が必要とされている。

ナイによると、ソフト・パワーとは力による強制と利益による誘惑を伴わず、魅力により他者の尊敬と共感を強め、自らにとって望ましい行動を促す能力であり、国家にとってのソフト・パワーの源泉とは文化の魅力、政治的な価値観、対外政策の正当性である。そのため、外国の大衆に対する宣伝広報を行い、文化を媒体に発信と交流を促進するPDは、国家のソフト・パワー増強に強く寄与する対外政策として捉えることができる。一方、自国の文化を保護、維持、発展を図り、諸外国文化との交流を推進する文化政策はPDに文化的資源を提供し、国家にソフト・パワーの源泉を提供していると考えられる。純粋な広報外交政策を除き、PDの活動内容の多くは文化政策との関連性が深く、切り離すことができない。前述したPDの概念からわかるように、PDの目的は自国の対外的な利益と目的の達成に貢献することであるが故に、伝統的な外交と同様に、安定と協調を生み出す可能性だけでなく、対立と緊張を助長する可能性もある。日中の構造的な競争関係が固定化される中、両国のPDと文化政策における競争的な側面が強まってきた。以下で詳述するように、日本を含む西側先進諸国との競争を強く意識し、2000年代後半以降PDと文化政策に注力する中国に対し、従来中国との交流を重視してきた日本も2000年代後半以降において、中国に対するライバル意識を強めてきた。

では、日中両国はどのような問題意識を持ち、PDを重要な対外政策と見なすようになっていったのであろうか？そして、なぜ両国のPDにおいて、互いがライバルであるとの傾向が強まってきたかのだろうか？こうした問いに答えるために、本稿は領土資源問題や歴史認識問題のような個別具体的なイシューに注目するのではなく、国際関係理論の分析視点に基づきその理由を分析する。つまり、日中関係、あるいは公共外交と広報文化外交の特殊性だけでなく、両国のPDを対外政策として捉え、その間の相互作用に注目することにより、公共外交と広報文化外交の競争的側面が示す一種の普遍性の解明を目指すのである。そのためには、具体的にネオ・リアリズム、コンストラクティヴィズムとネオクラシカル・リアリズムの分析視点を用いて、公共外交と広報文化外交、そして両国の文化政策を分析する。なお、本稿の主目的は理論分析枠組みの優劣を決めることではなく、日中のPDが変化した要因とその間に存在する競争的な側面が増強した理由を分析することであるため、これらの理論的視点分析のレンズとして、必要に応じてそれぞれを使用する。

本稿は以下のような構成で研究を行った。

第一章ではPDに関する先行研究を概観した。その上で、PDを対外政策として捉える必要性について論じ、対外政策としてのPDがどのような役割を果たしうるかを検討した上で、仮説を提示した。

第二章では三つの事例分析を行い、対外政策としてのPDの特徴を説明し、役割と有効性およびその限界について論じた。具体的な事例としては、日米間の国際文化交流、台湾の対米ロビー活動、中国のオリンピック聖火リレーを巡る文化外交の三つである。戦後日米間の国際文化交流は多様な民間アクターが関わり、長期間に渡って行われてきた政策の代表例である。台湾による対米世論工作の事例と、中国によるオリンピック聖火リレーを宣伝する事例は、明確な政策目標を持ち、政府主導の側面が強いPDの代表例である。三つの事例は後に日本の広報文化外交と中国の公共外交の理論構築と実践に大きな影響を与えたと考えられる事例でもある。

第三章と第四章ではそれぞれ中国と日本に注目し、中国のPDとして位置づけられる公共外交と日本のPDとして位置づけられる広報文化外交の概念が変容してきたことを明らかにした。具体的には、日中両国の政策決定者のPDに対する認識と受容、有識者の議論を分析の対象とし、両国におけるPDの概念が変容してきたことを明らかにした。その上で、ネオ・リアリズム、コンストラクティヴィズム、ネオクラシカル・リアリズムの3つの国際関係理論による理論的分析視点から分析することで、概念が変容した要因を論じた。

第五章ではPDと極めて深い関係性を持つ日中両国の文化政策に注目し、両国のPDに文化的資源を提供し、ソフト・パワーを巡る競争に寄与する文化政策の役割を説明しつつ、PDのみでは見えにくい、両国の国内環境の変化による影響を検証した。

終章では、本研究で得られた知見をまとめ、本稿の結論を提示し総括とした。